

株主総会参考書類(別冊)

第3号議案 当社とEMGマーケティング合同会社との吸収合併契約承認の件

EMGマーケティング合同会社の最終事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)に係る計算書類等の内容

貸借対照表	1頁
損益計算書	2頁
社員資本等変動計算書	3頁
個別注記表	4頁~5頁

東燃ゼネラル石油株式会社

貸借対照表

平成27年12月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現 金 及 び 預 金	3,238	買 掛 金	129,747
売 掛 金	63,068	短 期 借 入 金	5,000
製 品 及 び 商 品	13,236	未 払 金	2,051
前 払 費 用	3,391	未 払 費 用	6,801
未 収 還 付 法 人 税 等	28	未 払 揮 発 油 税 等	1,103
繰 延 税 金 資 産	266	未 払 法 人 税	1
短 期 貸 付 金	54,911	未 払 消 費 税	1,146
未 収 入 金	3,925	受 託 保 証 金	9,434
貸 倒 引 当 金	△ 282	前 受 引 当 金	14,777
流 動 資 産 合 計	141,785	賞 与 引 当 金	378
固 定 資 産		資 産 除 去 債 務	250
有 形 固 定 資 産		そ の 他	387
建 物	9,045	流 動 負 債 合 計	171,080
構 築 物	9,881	固 定 負 債	
油 槽	295	退 職 給 付 引 当 金	51,873
機 械 及 び 装 置	3,495	修 繕 引 当 金	963
車 輜 及 び 運 搬 具	25	資 産 除 去 債 務	1,569
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	1,097	そ の 他	1,616
土 地	68,516	固 定 負 債 合 計	56,022
建 設 仮 勘 定	327	負 債 合 計	227,102
有 形 固 定 資 産 合 計	92,685	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産		社 員 資 本	
借 地 権	6,174	資 本 金	20,000
ソ フ ト ウ ェ ア	4,773	利 益 剰 余 金	
そ の 他	892	そ の 他 利 益 剰 余 金	12,960
無 形 固 定 資 産 合 計	11,840	繰 越 利 益 剰 余 金	12,960
投 資 そ の 他 の 資 産		利 益 剰 余 金 合 計	12,960
繰 延 税 金 資 産	8,958	社 員 資 本 合 計	32,960
投 資 有 価 証 券	1,761	評 価 ・ 換 算 差 額 等	
関 係 会 社 株 式	321	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	835
長 期 貸 付 金	31	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	835
長 期 前 払 費 用	769	純 資 産 合 計	33,796
長 期 預 託 保 証 金	2,518	負 債 ・ 純 資 産 合 計	260,899
そ の 他 金	260		
貸 倒 引 当 金	△ 33		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	14,588		
固 定 資 産 合 計	119,114		
資 産 合 計	260,899		

損益計算書

自平成27年 1月 1日
至平成27年12月31日

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		1,452,035
売上原価		1,387,204
売上総利益		64,830
販売費及び一般管理費		53,794
営業利益		11,036
営業外収益		
受取利息	132	
受取配当金	84	
その他	80	297
営業外費用		
支払替の利息	124	
その他	103	
その他	44	272
経常利益		11,061
特別利益		
事業譲渡益	2,280	
固定資産売却益	1,562	3,843
特別損失		
関係会社売却損	70,049	
固定資産売却損	577	
減損	779	71,406
税引前当期純損失		△ 56,501
法人税、住民税及び事業税	1	
法人税等調整額	5,602	5,604
当期純損失		△ 62,106

社員資本等変動計算書

自 平成27年 1月 1日
至 平成27年 12月 31日

(単位:百万円)

	社員資本		
	資本金	利益剰余金	
		利益準備金	その他利益剰余金
			固定資産圧縮準備金
当期首残高	20,000	5,375	12,924
当期中の変動額 剰余金の配当 当期純利益 利益準備金の取崩 固定資産圧縮準備金の取崩 社員資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)		△ 5,375	△ 12,924
当期中の変動額合計	-	△ 5,375	△ 12,924
当期末残高	20,000	-	-

	社員資本		
	利益剰余金		社員資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
	繰越利益剰余金		
当期首残高	56,766	75,066	95,066
当期中の変動額 剰余金の配当 当期純利益 利益準備金の取崩 固定資産圧縮準備金の取崩 社員資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	△ 62,106 12,924 5,375	△ 62,106 - -	△ 62,106 - -
当期中の変動額合計	△ 43,805	△ 62,106	△ 62,106
当期末残高	12,960	12,960	32,960

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	574	574	95,641
当期中の変動額 剰余金の配当 当期純利益 利益準備金の取崩 固定資産圧縮準備金の取崩 社員資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)			△ 62,106 - - 261
当期中の変動額合計	261	261	△ 61,845
当期末残高	835	835	33,796

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

- | | |
|----------------|--|
| -子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| -その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2) たな卸資産

- 主として総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主に定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	10～50年
油槽	10～25年
機械装置及び運搬具	7～15年

2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年～15年)に基づく定額法を採用しております。

3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

- 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、次期支給見積り額のうち、当事業年度対応分の金額を計上しております。

- 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(13.4年～15.5年)による定額法により費用処理しております。

－ 修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、当事業年度に負担すべき費用の見積り額を計上しております。

(4) その他計算書類のための基本となる重要な事項

－ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。